

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	長野県地域住宅等整備計画（くらしの防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	長野県, 長野市, 上田市, 飯田市, 須坂市, 小諸市, 伊那市, 駒ヶ根市, 安曇野市, 佐久穂町, 軽井沢町, 箕輪町, 大鹿村, 木曾町, 池田町, 白馬村, 山ノ内町, 飯山市												
計画の目標	住宅の耐震化等を図り、安全で安心できる住まい・街づくりを実現する ○ライフスタイルに対応できる住まいづくり ○地域の実情に調和した魅力あるまちづくり												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	6,422	A	6,011	B	0	C	411	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	6.39	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	地方公共団体が所有する公営住宅の耐震化の割合を90%（H27当初）から95%（H32）に増加 県内の耐震化された公営住宅の割合を算出する （公営住宅の耐震化率（事業主体所有））=（耐震性が確保された公営住宅数（事業主体所有））/（全住宅数（事業主体所有））	H27当初 90%		H32 95%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
全体事業費に占める効果促進事業の事業費の割合については、提案事業を含む場合6.8%となる												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	長野県	直接	長野県	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業	県内全域						4,220	-	
	A15-002	住宅	一般	長野市	直接	長野市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	長野市						112	-	
	A15-003	住宅	一般	上田市	直接	上田市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	上田市						8	-	
	A15-004	住宅	一般	飯田市	直接	飯田市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	飯田市						111	-	
	A15-005	住宅	一般	須坂市	直接	須坂市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	須坂市						18	-	
	A15-006	住宅	一般	小諸市	直接	小諸市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	小諸市						31	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-007	住宅	一般	伊那市	直接	伊那市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業	伊那市						657	-	
	A15-008	住宅	一般	駒ヶ根市	直接	駒ヶ根市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業	駒ヶ根市						344	-	
	A15-009	住宅	一般	安曇野市	直接	安曇野市	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	安曇野市						67	-	
	A15-010	住宅	一般	佐久穂町	直接	佐久穂町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	佐久穂町						6	-	
	A15-011	住宅	一般	軽井沢町	直接	軽井沢町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	軽井沢町						160	-	
	A15-012	住宅	一般	箕輪町	直接	箕輪町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業、公営住宅整備事業	箕輪町						39	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-013	住宅	一般	大鹿村	直接	大鹿村	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	大鹿村						5	-	
	A15-014	住宅	一般	木曽町	直接	木曽町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	木曽町						8	-	
	A15-015	住宅	一般	池田町	直接	池田町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	池田町						12	-	
	A15-016	住宅	一般	白馬村	直接	白馬村	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業	白馬村						31	-	
	A15-017	住宅	一般	山ノ内町	直接	山ノ内町	-	-	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	山ノ内町						15	-	
	A15-018	住宅	一般	長野県	間接	市町村、個人	-	-	地域住宅計画に基づく事業	地域住宅政策推進事業	県内全域						25	-	
	A15-019	住宅	一般	飯山市	直接	飯山市	-	-	公営住宅整備事業	建替 金山団地	飯山市						142	-	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
																	6,011			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	長野市	直接	耐震診断、 移転費	-	-	公営住宅等ストック総合 改善事業	耐震診断、耐震改修、移転費	長野市						45		-
		公営住宅の改修に合わせ、隣接する単独住宅の改修を行うことにより、ストック全体の質を高めることが期待される																	
C15-002	住宅	一般	駒ヶ根市	直接	駒ヶ根市	-	-	公営住宅整備事業	駐車場整備	駒ヶ根市						7		-	
	公営住宅の建替えに合わせ、駐車場を整備することにより、入居者の居住性向上が期待される																		
C15-003	住宅	一般	池田町	直接	池田町	-	-	公営住宅等ストック総合 改善事業	設計監理費	池田町						1		-	
	公営住宅の改修にかかる設計・監理を実施することで、完成度の向上が期待される																		
C15-004	住宅	一般	白馬村	直接	白馬村	-	-	公営住宅等ストック総合 改善事業	耐震診断、耐震改修、外壁改 修、移転費	白馬村						2		-	
	公営住宅の改修にかかる移転費を支出することにより、入居者の負担軽減、事業のスムーズな実施が期待される																		
C15-005	住宅	一般	長野県	直接	長野県	-	-	公営住宅整備事業、公営 住宅等ストック総合改善 事業	建替えに係る移転費、除却費 、外構駐車場整備	県内全域						318		-	
	公営住宅の建替えに合わせ、老朽化した住宅から、整備後の公営住宅への移転、老朽化した住宅の除却を行うことにより、公営住宅の集約が期待される																		
C15-006	住宅	一般	伊那市	直接	伊那市	-	-	公営住宅整備事業	建替えに係る移転費、除却費	伊那市						38		-	
	公営住宅の建替えに合わせ、老朽化した住宅から整備後の住宅への移転、老朽化した住宅の除却を行うことにより、公営住宅の集約が促進されることが期待される																		
										小計						411			

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						411		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
長野県建設部社会資本総合整備計画評価実施要領に基づき実施する。	整備計画の交付期間の最終年度に予定しているすべての要素事業が完了した後、速やかに実施する。（翌年度へ繰り越す要素事業がある場合は、当該事業が完了した後実施する。）
	公表の方法
	長野県公式ホームページにおいて公表する。
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	公営住宅の耐震化は着実に進んでいる。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	公営住宅のリフォーム、駐車場の整備などにより、居住者の利便性が向上した。
特記事項（今後の方針等）	
・今後も公営住宅の耐震化率を高め、耐震化率100%を目指し引き続き改修・除却事業を進めていく	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	地方公共団体が所有する公営住宅の耐震化の割合を90%（H27当初）から95%（H32）に増加	
	最終目標値	95%
	最終実績値	95%